

平成30年度

蟹江町下水道事業会計
予算書及び予算説明書

愛知県海部郡蟹江町

目 次

1. 平成30年度蟹江町下水道事業会計予算書

平成30年度蟹江町下水道事業会計予算	1 頁
--------------------	-------	-----

2. 平成30年度蟹江町下水道事業会計予算説明書

平成30年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画	3 頁
------------------------	-------	-----

平成30年度蟹江町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
------------------------------	-------	-----

給与費明細書	6 頁
--------	-------	-----

平成30年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表	10 頁
-----------------------	-------	------

平成29年度蟹江町下水道事業予定損益計算書	14 頁
-----------------------	-------	------

平成29年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表	16 頁
-----------------------	-------	------

3. 平成30年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

平成30年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書	21 頁
---------------------------	-------	------

平成30年度

蟹江町下水道事業会計予算書

平成30年度蟹江町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度蟹江町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間排出量	1,450 千m ³
(2) 1日平均排出量	3,972 m ³
(3) 年間有収水量	1,333 千m ³
(4) 有収率	91.9 %
(5) 接続戸数	3,762 件
(6) 水洗化人口	12,642 人
(7) 主な建設改良費事業	
公共下水道管渠布設工事	624,880 千円
公共汚水ます設置工事	15,000 千円
宅内ポンプ設置工事	20,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	584,751 千円
第1項 営業収益	186,223 千円
第2項 営業外収益	398,526 千円
第3項 特別利益	2 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	491,945 千円
第1項 営業費用	414,693 千円
第2項 営業外費用	77,051 千円
第3項 特別損失	101 千円
第4項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額92,806千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,232千円及び引継金67,574千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	791,126 千円
第1項 企業債	324,000 千円
第2項 負担金及び分担金	47,261 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 国庫補助金	286,500 千円
第5項 一般会計補助金	133,364 千円

支	出
第1款 資本的支出	883,932千円
第1項 建設改良費	776,788千円
第2項 企業債償還金	107,044千円
第3項 予備費	100千円

(企業債)

第5条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 300,600	証書借入	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	23,400	証書借入		

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 47,101千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、413,862千円である。

平成30年3月1日提出

蟹江町長 横江 淳 一

平成30年度

蟹江町下水道事業会計予算説明書

平成30年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

1 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			千円 584,751	
	1 営業収益		186,223	
		1 下水道使用料	186,000	
		2 その他営業収益	223	
	2 営業外収益		398,526	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 国庫補助金	3,500	
		3 他会計補助金	280,498	
		4 消費税及び 地方消費税還付金	20,000	
		5 長期前受金戻入	94,523	
		6 貸倒引当金戻入益	1	
		7 雑 収 益	3	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1		

2 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			千円 491,945	
	1 営業費用		414,693	
		1 管 渠 費	8,385	
		2 総 係 費	59,441	
		3 流域下水道 維持管理費負担金	168,780	
		4 減 価 償 却 費	178,087	
	2 営業外費用		77,051	
		1 支 払 利 息	66,440	
		2 接 続 促 進 費	10,610	
		3 消費税及び地方消費税	1	
	3 特別損失		101	
		1 固定資産売却損	1	
		4 過年度損益修正損	100	
	4 予 備 費		100	
	1 予 備 費	100		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

1 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 791,126	
	1 企業債		324,000	
		1 企業債	324,000	
	2 負担金及び 分担金		47,261	
		1 負担金及び分担金	47,261	
	3 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	4 国庫補助金		286,500	
1 国庫補助金		286,500		
6 一般会計補助金		133,364		
	1 一般会計補助金	133,364		

2 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 883,932	
	1 建設改良費		776,788	
		1 公共下水道事業費	776,788	
	2 企業債償還金		107,044	
		1 企業債償還金	107,044	
	3 予 備 費		100	
1 予 備 費		100		

収益的収入の他会計補助金280,498千円のうち、減価償却費へ83,564千円、支払利息へ66,440千円、接続促進費へ10,610千円、給与へ13,563千円、手当等（不課税分）へ8,154千円、賞与引当金繰入へ2,025千円、法定福利費へ6,264千円、賃金（不課税分）へ5,766千円、報奨費へ4,090千円をそれぞれ充当する。

資本的収入の一般会計補助金133,364千円のうち、元金償還費へ107,044千円、給与へ7,273千円、手当等（不課税分）へ4,968千円、賞与引当金支払額へ1,108千円、法定福利費へ3,554千円、移転補償費へ9,417千円をそれぞれ充当する。

平成30年度蟹江町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	67,708
	減価償却費	178,087
	引当金の増減額	△ 553
	長期前受金戻入額	△ 94,523
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	66,440
	未収金の増減額(△は増加)	1,872
	未払金の増減額(△は減少)	453
	小計	219,483
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 66,440
	業務活動によるキャッシュ・フロー	153,044
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 758,590
	有形固定資産の売却による収入	1
	無形固定資産の取得による支出	△ 21,736
	国庫補助金等による収入	262,996
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	133,364
	負担金及び分担金による収入	39,672
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 344,293
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	324,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 107,044
	財務活動によるキャッシュ・フロー	216,956
	資金増加額(又は減少額)	25,707
	資金期首残高	768,418
	資金期末残高	794,125

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数 一般職 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	13,563	0	10,062	23,625	6,525	30,150
	資本勘定支弁職員	2	7,273	0	5,981	13,254	3,697	16,951
	合 計	5	20,836	0	16,043	36,879	10,222	47,101
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	10,727	0	8,492	19,219	5,610	24,829
	資本勘定支弁職員	2	6,295	0	4,520	10,815	3,216	14,031
	合 計	5	17,022	0	13,012	30,034	8,826	38,860
比 較	損益勘定支弁職員	0	2,836	0	1,570	4,406	915	5,321
	資本勘定支弁職員	0	978	0	1,461	2,439	481	2,920
	合 計	0	3,814	0	3,031	6,845	1,396	8,241

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勉 当 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度	708	813	1,305	648	192	3,119	8,478	780
	前年度	797	504	1,100	648	48	2,260	7,055	600
	比 較	△ 89	309	205	0	144	859	1,423	180

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 3,814	1	千円		
		1			
		2			
		3	3,814	新陳代謝等に 係る増加分	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 5人 前年度 5人 増 減 0人
手 当	3,031	1	205	新陳代謝等に 係る増加分	地域手当の支給率 本年度 { 支給率 6% 支給対象職員数 5人 前年度 { 支給率 6% 支給対象職員数 5人
		2	1,423	新陳代謝等に 係る増加分	期末勤勉手当の支給率 区分 支給期 支給率 本年度 { 6月 2.125月分 12月 2.275月分 計 4.400月分 前年度 { 6月 2.075月分 12月 2.225月分 計 4.300月分
		3	1,403	新陳代謝等に 係る増加分	扶養手当 309千円 通勤手当 144千円 時間外勤務手当 859千円 管理職手当 △89千円 児童手当 180千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	278,120	
	平均給与月額 (円)	348,315	
	平均年齢 (歳)	39.6	
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	—	
	平均給与月額 (円)	—	
	平均年齢 (歳)	—	

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	146,100	146,100	
大 学 卒	178,200	178,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日 現 在	7級	—	—	3級	2	40.0
	6級	—	—	2級	1	20.0
	5級	1	20.0	1級	1	20.0
	4級	—	—	計	5	100.0
平成29年1月1日 現 在	7級	—	—	3級	—	—
	6級	—	—	2級	—	—
	5級	—	—	1級	—	—
	4級	—	—	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分		級	区 分		級
部	長	7 級	係長・主査・主任		3 級
次	長	6 級	主 事		2 級
課	長	5 級	主 事		1 級
課	長 補 佐	4 級			

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の 者 (月分)	25年勤務の 者 (月分)	35年勤務の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000		
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000		

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	6 %
支 給 対 象 職 員 数	5 人
国の指定基準に基づく支給率	6 %

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
児 童 手 当	同	

平成30年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	イ構 築 物	8,608,418		
	減価償却累計額	<u>△ 288,897</u>	8,319,521	
	ロ機 械 及 び 装 置	12,443		
	減価償却累計額	<u>△ 806</u>	11,637	
	ハ車 両 運 搬 具	951		
	減価償却累計額	<u>△ 522</u>	429	
	ニ工 具 器 具 及 び 備 品	149		
	減価償却累計額	<u>△ 50</u>	99	
	有形固定資産合計			8,331,686
	(2)無形固定資産			
	イ施 設 利 用 権		<u>890,073</u>	
	無形固定資産合計			890,073
	(3)投資その他の資産			
	イ出 資 金		<u>177</u>	
	投資その他の資産合計			177
	固定資産合計			<u>9,221,936</u>
2	流動資産			
	(1)現金預金			794,125
	(2)未収金		54,381	
	貸倒引当金		<u>△ 397</u>	53,984
	流動資産合計			<u>848,109</u>
	資産合計			<u><u>10,070,045</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,507,185	
	企業債合計		4,507,185
	固定負債合計		4,507,185
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	116,657	
	企業債合計		116,657
	(2) 未払金		137,228
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	3,133	
	引当金合計		3,133
	流動負債合計		257,018
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	2,099	
	ロ 受益者負担金	322,197	
	ハ 国庫補助金	3,467,294	
	ニ 県補助金	4,472	
	ホ 一般会計補助金	1,412,623	
	長期前受金合計		5,208,685
	(2) 収益化累計額		
	イ 受贈財産評価額	△ 84	
	ロ 受益者負担金	△ 10,139	
	ハ 国庫補助金	△ 117,453	
	ニ 県補助金	△ 180	
	ホ 一般会計補助金	△ 49,646	
	収益化累計額合計		△ 177,502
	繰延収益合計		5,031,183
	負債合計		<u>9,795,386</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金
 ロ 出 資 金
 資 本 金 合 計
 資 本 金 合 計

△ 351,568

500,000

148,432

148,432

7 剰余金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金
 ロ 利 益 積 立 金
 ハ 建 設 改 良 積 立 金
 ニ 繰 越 利 益 剰 余 金
 ホ その他未処分利益剰余金変動額
 ヘ 当 年 度 純 利 益
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

0

0

0

58,519

0

67,708

126,227

126,227

274,659

10,070,045

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 20年～50年

機械及び装置 15年～50年

車両運搬具 3年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,623,842千円である。

3 セグメント情報の開示

蟹江町下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

イ 貸倒引当金

平成30年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は48千円である。

ロ 賞与引当金

平成30年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与等引当金の額は2,578千円である。

平成29年度蟹江町下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	161,112		
	(2) その他営業収益	176	161,288	
		<u> </u>		
2	営業費用			
	(1) 管渠費	7,061		
	(2) 総係費	51,430		
	(3) 流域下水道維持管理費負担金	148,734		
	(4) 減価償却費	160,356	367,581	
		<u> </u>	<u> </u>	
	営業損失			206,293
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 国庫補助金	3,500		
	(3) 他会計補助金	260,328		
	(4) 長期前受金戻入	82,979		
	(5) 貸倒引当金戻入益	0		
	(6) 雑収益	3	346,811	
		<u> </u>	<u> </u>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	62,795		
	(2) 接統促進費	10,610		
	(3) 雑支出	5,907	79,312	267,499
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常利益			61,206
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1	2	
		<u> </u>	<u> </u>	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	93		
	(3) その他特別損失	2,595	2,689	△ 2,687
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>

当 年 度 純 利 益	58,519
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	<u>58,519</u>

平成29年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 構築物	7,905,569		
	減価償却累計額	<u>△ 135,990</u>	7,769,579	
	ロ 機械及び装置	12,443		
	減価償却累計額	<u>△ 403</u>	12,040	
	ハ 車両運搬具	951		
	減価償却累計額	<u>△ 261</u>	690	
	ニ 工具器具及び備品	149		
	減価償却累計額	<u>△ 25</u>	124	
	有形固定資産合計			7,782,433
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>892,828</u>	
	無形固定資産合計			892,828
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出資金		<u>177</u>	
	投資その他の資産合計			<u>177</u>
	固定資産合計			8,675,438
2	流動資産			
	(1) 現金預金			768,418
	(2) 未収金		52,145	
	貸倒引当金		<u>△ 379</u>	51,766
	流動資産合計			<u>820,184</u>
	資産合計			<u><u>9,495,622</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,299,841	
	企業債合計	<u>4,299,841</u>	
	固定負債合計		4,299,841
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	107,044	
	企業債合計	107,044	
	(2) 未払金		193,623
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	2,578	
	引当金合計	<u>2,578</u>	
	流動負債合計		303,245
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	2,099	
	ロ 受益者負担金	278,436	
	ハ 国庫補助金	3,204,298	
	ニ 県補助金	4,472	
	ホ 一般会計補助金	1,279,259	
	長期前受金合計	<u>4,768,564</u>	
	(2) 収益化累計額		
	イ 受贈財産評価額	△ 42	
	ロ 受益者負担金	△ 4,830	
	ハ 国庫補助金	△ 55,234	
	ニ 県補助金	△ 90	
	ホ 一般会計補助金	△ 22,783	
	収益化累計額合計	<u>△ 82,979</u>	
	繰延収益合計		<u>4,685,585</u>
	負債合計		<u><u>9,288,671</u></u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金
 ロ 出 資 金
 資 本 金 合 計
 資 本 金 合 計

△ 351,568
500,000

148,432

148,432

7 剰余金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金
 ロ 利 益 積 立 金
 ハ 建 設 改 良 積 立 金
 ニ 繰 越 利 益 剰 余 金
 ホ その他未処分利益剰余金変動額
 ヘ 当 年 度 純 利 益
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

0
 0
 0
 0
 0

58,519

58,519

58,519

206,951

9,495,622

注記

1 重要な会計方針

当年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 20年～50年

機械及び装置 15年～50年

車両運搬具 3年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,406,885千円である。

3 セグメント情報の開示

蟹江町下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

イ 貸倒引当金

平成29年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は38千円である。

平成30年度

蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

平成30年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明	
1 下水道事業 収 益	1 営業収益			584,751	545,790	38,961		
				186,223	174,176	12,047		
		1 下水道 使用料			186,000	174,000	12,000	
			1 下水道 使用料		186,000	174,000	12,000	流域関連下水道使用料 186,000
		2 その他 営業収益			223	176	47	
	7 手 数 料			223	176	47	計画審査手数料 20 排水設備工事検査手数料 100 指定工事店指定手数料 35 責任技術者登録手数料 68	
	2 営業外収益				398,526	371,612	26,914	
		1 受取利息 及び配当金			1	1	0	
			10 預 金 利 息		1	1	0	普通預金 1
		2 国庫補助金			3,500	3,500	0	
			11 社会資本 整備総合 交付金		3,500	3,500	0	社会資本整備総合交付金 3,500
		3 他 会 計 補 助 金			280,498	265,128	15,370	
			12 一般会計 補 助 金		280,498	265,128	15,370	一般会計補助金 280,498
		4 消費税及び 地方消費税 還 付 金			20,000	20,000	0	
			13 消費税及び 地方消費税 還 付 金		20,000	20,000	0	消費税及び地方消費税 還付金 20,000
		5 長期前受金 戻 入			94,523	82,979	11,544	
			14 受 贈 財 産 評 価 額		42	42	0	受贈財産評価額 42
			15 受 益 者 負 担 金		5,309	4,830	479	受益者負担金 5,309
			16 国庫補助金		62,219	55,234	6,985	国庫補助金 62,219
			17 県 補 助 金		90	90	0	県補助金 90
			18 一般会計 補 助 金		26,863	22,783	4,080	一般会計補助金 26,863
		6 貸倒引当金 戻 入 益			1	1	0	
			19 貸倒引当金 戻 入 益		1	1	0	貸倒引当金戻入益 1
7 雑 収 益				3	3	0		
		21 延 滞 金		1	1	0	延滞金 1	
		22 還付加算金		1	1	0	還付加算金 1	
		23 その他 雑 収 益		1	1	0	その他雑収益 1	

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
	3 特別利益			2	2	0	
		1 固定資産 売却益		1	1	0	
			24 固定資産 売却益	1	1	0	固定資産売却益 1
		2 過年度損益 修正益		1	1	0	
			25 過年度損益 修正益	1	1	0	過年度分下水道使用料 修正収入 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明	
1 下水道事業 費用	1 営業費用			491,945	462,061	29,884		
		1 管 渠 費		414,693	386,554	28,139		
			8 備 消 品 費		8,385	7,620	765	
					459	459	0	管理用事務用品 459
			10 委 託 料		5,998	5,281	717	下水道台帳作成委託料 5,521 ポンプ保守点検委託料 329 下水道台帳管理システム 改修業務委託料 148
			11 手 数 料		1,296	1,296	0	水質検査手数料 1,296
			12 使 用 料 及び賃借料		236	236	0	下水道台帳電算機器 借上料 208 鉄道敷賃借料 28
			30 光 熱 水 費		96	48	48	電気料金 96
			52 工 事 請 負 費		300	300	0	下水道管維持修繕工事 300
			2 総 係 費		59,441	57,946	1,495	
			1 給 料		13,563	10,727	2,836	給料 事務吏員3人 13,563
			2 手 当 等		8,298	7,022	1,276	扶養手当 516 地域手当 888 住居手当 324 通勤手当 144 時間外勤務手当 1,580 管理職手当 708 期末手当 2,266 勤勉手当 1,452 児童手当 420
			3 賞 与 引 当 金 等 繰 入 額		2,025	1,470	555	賞与引当金等繰入額 2,025
			4 法 定 福 利 費		6,264	5,610	654	共済組合負担金 3,732 退職手当組合負担金 2,171 地方公務員災害補償基金 負担金 43 追加費用 318
			6 旅 費		410	207	203	普通旅費 340 費用弁償 70
			7 賃 金		5,956	5,396	560	備人賃金 5,956
			8 備 消 品 費		902	277	625	管理用事務用品 277 機械器具費 625

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
			9 印刷製本費	807	596	211	印刷製本費 807
			10 委 託 料	13,859	19,653	△ 5,794	使用料徴収事務委託料 6,840 下水道積算システム 委託料 1,296 公金収納システム運用 委託料 52 企業会計システム保守 委託料 389 企業会計システム機器 保守委託料 217 受益者負担金電算機器 保守委託料 59 パンフレット作成等 委託料 1,219 アドバイザー業務 委託料 1,951 固定資産管理システム 委託料 1,836
			11 手 数 料	42	41	1	口座振替手数料 4 残高証明手数料 2 振込組戻訂正手数料 5 検便手数料 9 破傷風予防接種代 22
			12 使 用 料 及び賃借料	1,192	1,192	0	受益者負担金システム プログラム使用料 648 受益者負担金電算機器 借上料 544
			13 修 繕 費	108	108	0	自動車修理代 108
			19 材 料 費	150	150	0	公共汚水ます等 150
			21 燃 料 費	106	91	15	ガソリン代 106
			22 通 信 運 搬 費	735	688	47	電話料 299 郵便料 376 支払システムサービス 使用料 60
			24 研 修 費	300	300	0	研修費 300
			25 食 糧 費	60	60	0	食糧費 60

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
			27 負 担 金	417	338	79	日光川下流域下水道 推進協議会負担金 33 日本下水道協会負担金 85 全国町村下水道推進協 議会愛知県支部負担金 24 日本下水道事業団 研修負担金 195 全国町村下水道推進大会 等負担金 80
			28 保 險 料	61	115	△ 54	自動車損害保険料 (任意) 31 施設賠償保険料 30
			32 報 償 費	4,119	3,845	274	報奨金 4,090 記念品 29
			34 貸倒引当金 繰 入 額	67	46	21	貸倒引当金繰入額 67
			66 公 課 費	0	14	△ 14	
	3	流域下水道 維持管理費		168,780	160,632	8,148	
		負担金	27 負 担 金	168,780	160,632	8,148	日光川下流域下水道 維持管理費負担金 168,780
	4	減価償却費		178,087	160,356	17,731	
			34 構 築 物 減価償却費	152,907	135,990	16,917	構築物減価償却費 152,907
			35 機 械 及 び 装 置 減価償却費	403	403	0	機械及び装置減価償却費 403
			36 車 両 運 搬 具 減価償却費	261	261	0	車両運搬具減価償却費 261
			37 工 具 器 具 及 び 備 品 減価償却費	25	25	0	工具器具及び備品 減価償却費 25
			67 無 形 固 定 資 産 減価償却費	24,491	23,677	814	無形固定資産減価償却費 24,491

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
	2 営業外費用			77,051	72,680	4,371	
	1 支払利息			66,440	62,069	4,371	
		43 企業債利息		66,440	62,069	4,371	財政融資 金融機構 日本郵政 市中銀行 34,488 29,526 1,748 678
	2 接続促進費			10,610	10,610	0	
		65 補助金		10,610	10,610	0	公共下水道整備接続 促進費補助金 浄化槽雨水貯留施設 転用費補助金 生活保護世帯水洗便所 改造費補助金 9,910 200 500
	3 消費税及び 地方消費税			1	1	0	
		45 消費税及び 地方消費税		1	1	0	消費税及び地方消費税 1
	3 特別損失			101	2,727	△ 2,626	
	1 固定資産 売却損			1	1	0	
		48 固定資産 売却損		1	1	0	固定資産売却損 1
	4 過年度損益 修正損			100	100	0	
		49 過年度損益 修正損		100	100	0	過年度損益修正損 100
	5 その他 特別損失			0	2,626	△ 2,626	
		1 その他 特別損失		0	2,626	△ 2,626	
	4 予備費			100	100	0	
	1 予備費			100	100	0	
		50 予備費		100	100	0	予備費 100

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明	
1	資本的収入			791,126	1,561,509	△ 770,383		
	1	企業債		324,000	457,000	△ 133,000		
		1	企業債	324,000	457,000	△ 133,000		
			1	企業債	324,000	457,000	△ 133,000	公共下水道事業債 300,600 流域下水道事業債 23,400
	2	負担金 及び分担金		47,261	46,883	378		
		1	負担金 及び分担金	47,261	46,883	378		
			1	受益者 負担金	47,260	46,882	378	受益者負担金 47,260
			2	分担金	1	1	0	分担金 1
	3	固定資産 売却代金		1	1	0		
		1	固定資産 売却代金	1	1	0		
			1	固定資産 売却代金	1	1	0	固定資産売却代金 1
	4	国庫補助金		286,500	422,750	△ 136,250		
		1	国庫補助金	286,500	422,750	△ 136,250		
			1	社会資本 整備総合 交付金	286,500	422,750	△ 136,250	社会資本整備総合交付金 286,500
	6	一般会計 補助金		133,364	134,875	△ 1,511		
		1	一般会計 補助金	133,364	134,875	△ 1,511		
			1	一般会計 補助金	133,364	134,875	△ 1,511	一般会計補助金 133,364
	7	一般会計 出資金		0	500,000	△ 500,000		
		1	一般会計 出資金	0	500,000	△ 500,000		
			1	一般会計 出資金	0	500,000	△ 500,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明	
1	資本的支出			883,932	1,145,238	△ 261,306		
	1	建設改良費		776,788	1,048,027	△ 271,239		
		1	公共下水道 事業費	776,788	1,048,027	△ 271,239		
			1	給 料	7,273	6,295	978	給料 技術吏員2人 7,273
			2	手 当 等	5,016	3,724	1,292	扶養手当 297 地域手当 417 住居手当 324 通勤手当 48 時間外勤務手当 1,539 期末手当 1,233 勤勉手当 798 児童手当 360
			3	賞与引当金 等支払額	1,108	796	312	賞与引当金等支払額 1,108
			4	法定福利費	3,554	3,216	338	共済組合負担金 2,179 退職手当組合負担金 1,164 地方公務員災害補償 基金負担金 27 追加費用 184
			8	備 消 品 費	22	22	0	管理用事務用品 22
			10	委 託 料	21,361	42,638	△ 21,277	実施詳細設計委託料 4,040 認可設計委託料 12,010 公共下水道管渠工事 検査委託料 5,311
			23	補償及び 賠償金	55,000	70,000	△ 15,000	水道・ガス管等移転 補償金 55,000
			27	負 担 金	23,574	37,846	△ 14,272	日光川下流域下水道 事業負担金 23,474 下水道事業職員研修会 負担金 100
			52	工事請負費	659,880	883,490	△ 223,610	公共下水道管渠布設工事 624,880 公共汚水ます設置工事 15,000 宅内ポンプ設置工事 20,000
	2	企業債 償還金		107,044	97,111	9,933		
		1	企業債 償還金	107,044	97,111	9,933		
			59	建設改良 目的企業債 償還元金	107,044	97,111	9,933	財政融資 50,731 金融機構 51,890 日本郵政 4,423

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
	3 予 備 費			100	100	0	
		1 予 備 費		100	100	0	
			50 予 備 費	100	100	0	予備費 100